

◇ 森 哲 也 君

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員、登壇を願います。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 議席番号11番、森哲也です。通告に従い、一般質問をいたします。

1、公共施設の現状と今後の在り方について。

（1）、公共施設における温暖化対策について。

①、全ての一般照明用蛍光灯（蛍光灯）が2027年末に生産終了となるが、L E D照明への交換の進め方について伺います。

②、再生可能エネルギー等の有効活用の具体的な進め方について伺います。

（2）、道の駅の必要性についての考えを伺います。

（3）、白老町公共施設適正配置計画（案）について。

①、基本方針に「既存施設を有効活用し、真に必要な施設以外は新設を原則しない」とあるが、真に必要な施設の考え方について伺います。

②、移管予定となっている施設の今後の進め方について伺います。

○議長（小西秀延君） 大塩町長。

〔町長 大塩英男君登壇〕

○町長（大塩英男君） 「公共施設の現状と今後の在り方」についてのご質問であります。

1 項目めの「公共施設における温暖化対策」についてであります。

1 点目の「蛍光灯の生産終了に伴うL E D照明への交換」についてであります。公共施設においては白老生活館や町立病院など、改修工事に併せてL E D照明の設置を進めておりますが、交換に係る費用が高額であることから、引き続き各施設の状況を踏まえ計画的に取り組んでまいります。

2 点目の「再生可能エネルギー等の有効活用の具体的な進め方」についてであります。令和6年3月に策定しました地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において、再生可能エネルギー等の有効活用を推進するため、既存施設への太陽光発電システムや蓄電池などの再生可能エネルギー設備の導入、施設で発生する利用可能なエネルギーは有効活用するよう努めることなどが盛り込まれており、現在検討を進めているところであります。

具体的には、現在開設準備が進んでいる新町立病院において、再生可能エネルギーを有効活用することとなっております。

今後においても、公共施設の新設や大規模な改修に併せて再生可能エネルギーの有効活用を図ってまいりたいと考えております。

2 項目めの「道の駅の必要性についての考え」であります。

道の駅を検討するに当たり、他の道の駅との差別化や継続的に運営するための工夫など、どのような形態の道の駅が望ましいかといった課題を整理するためにも、町内事業者との十分な協議が必要であると捉えております。

そのような中で、直近では令和6年度上期の観光入り込み調査と併せて、町内観光事業者を対象としたアンケートを実施したところですが、今後もまちの実態に即した道の駅の在り方に

ついて、検討を進めてまいりたいと考えております。

3項目めの「白老町公共施設適正配置計画（案）」についてであります。

1点目の「基本方針の『既存施設を有効活用し、真に必要な施設以外は新設を原則実施しない』との考え方」についてであります。将来の人口減少や少子高齢化を踏まえると、全ての公共施設を同じ規模で維持・更新していくことは困難であることから、施設保有量の最適化を図るべく、新設は原則実施しない考えであります。

2点目の「移管予定となっている施設の今後の進め方」についてであります。当該施設のニーズ等をさらに調査し課題を捉えた中で、用途を転用、廃止すべきか検討するとともに、利用している団体等と、今後の方針などについて協議を進めていく予定であります。

その上で、跡地を有効活用する方策の一つとして、譲渡や売却等を含めた民間への移管を進めてまいりたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。順次再質問してまいります。

まず初めに、蛍光灯についてでございますが、蛍光灯につきましては2023年11月に水銀に関する水俣条約第5回締約国会議におきまして製造、輸出入を2027年末までに段階的に廃止することが決定をされております。既存施設におきましてLEDの交換といっても電球を取り替えるだけではなく、かつて体育館の照明がLED化されたと記憶しておりますが、そのときも大がかりな工事をしておりまして、ほかの既存施設においても同様に工事が必要になるということは認識をしております。全て実施すると大幅な金額になることは予測できますが、更新が予定されている施設におきましてはいずれはやらなければならないことでもございます。この工事費がかかる一方で、電気代の値下がり、またCO₂削減に期待はできるところがございます。そこで、1点伺いたいことがございます。1答目の答弁書にもございますが、今後町立病院につきましてはLED化されていくということでございますが、LED化されることで期待できる効果についてはどのように捉えているかをお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 温井病院参事。

○病院参事（温井雅樹君） 新病院についてのご質問ですので、私からご回答したいと思います。

まず、新病院におきましては省エネルギーによる地球環境への配慮ですとか、あと経済性を意識した施設設備を要求水準に掲げましてこれまで改築を進めてきております。そして、新病院の照明設備ですが、館内全てLED化されており、また省エネルギー性能を有する設備等も取り入れながら、施設全体のエネルギー消費量の削減にこれまで努めてきました。その結果なのですけれども、建築確認の際に実施する省エネ適合性判定というものがありまして、その数値がBEIというものがありまして、それが0.7という結果となりました。こちらなのですけれども、ZEBでいいましてZEBオリエンテッド相当の省エネルギー効果ということになりまして、そういった効果が図られることができたと考えております。そして、こちらの効果なのですけれども、意味するものは通常の施設に比べまして1次エネルギーの消費量が30%程度

抑えることができたことを意味しておりまして、新病院につきましては要求水準どおり省エネルギー化を実現できたものと捉えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。ただいまの答弁におきまして30%ほどの省エネルギー化を実施できるということは分かりました。

病院におきましては新築されたというところでありますので、今後の既存施設の在り方についてもお伺いしたいのが、各施設の状況を踏まえて計画的に行っていくと1答目の答弁にもございますが、そこでちょっと確認をしたいのが白老町の役場庁舎は今後新築予定というところがございます。それで、今後更新する予定がない施設についてのLED化についてはどのように考えているのかをお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 鈴木総務課長。

○総務課長（鈴木徳子君） 公共施設全般、更新する予定もないところというところではあるかと思うのですが、今役場庁舎についてはLED、大体公共施設は大まかにLED化されているというか、1割、2割とは捉えているところなのですが、原則的には施設の今後の方向性の在り方のところの中にそういうLEDにするかということも含めて検討していかなければいけないと捉えていますが、方針としては何か今持ち合わせているということでは特段ない状況であります。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。現在1割から2割ほどがLED化されているということで、方針は現在はまだできていないということでございますが、蛍光灯の生産終了は期限が2027年末と決まっております、そう遠くない将来だと思っております。これは白老町の話だけではなくて、もちろん世界共通の話でございます、今後どの自治体や、また事業所、家庭でも対応していかなければならないことでありまして、全国的にLED化というのは加速していくことは予測できます。しかしながら、先ほど伺いましたとおり、LED化には工事費が伴うことや費用が高いことがあります、将来的に実施しない状況も鑑みると早急に行ったほうが電気代の節約とCO₂の抑制にはつながるところでございますので、優先順位を組み立てながら今後実施していつてもらいたいという考えがございます。そこで、この優先順位の考え方といたしまして、私が今回の質問で何が言いたかったかといいますと、まず全般的に全部LED化するのは現状難しい財政状況だと認識しておりますが、管内、私も全てチェックしているわけではないのですが、非常に気になる点といたしまして、重要度の高いと考えているのが非常用となる誘導灯、ここの部分につきましては非常に災害時や有事の際に重要となるライトであることから、これは切れたところから順次更新していくのではなく一括して、今劣化している状況だなと感じるところもあります、正直。なので、ここを一括して更新したほうが費用負担になるので、更新しない施設においても防災等々の観点においても重要な部分になるので、非常用ライトにつきましてはLED化を私は速やかに実施していくべきだと思いますが、町の

考えを伺います。

○議長（小西秀延君） 鈴木総務課長。

○総務課長（鈴木徳子君） 今ご提案があった避難誘導灯をＬＥＤ化するというところについて、劣化していてもしていなくても一括で替えるべきではないかというご提案かと思いますが、やはり答弁を１答目でしたとおり、計画的にしていく部分では交換の必要性があるところを順次ＬＥＤ化にしていくということで、現在使えているものについては現状のまま使わせていただきながら、交換が必要になるものについて順次ＬＥＤ化していくという考えで進めてまいりたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。考え方については分かりました。

それで、まず今後は動かせるかどうか確認もしていただきたいなど。私が目視で確認する限りでも、もう切れている部分はあるという認識がありますので、まず全体像を確認していくことが重要かと思います。

そして、次の再生可能エネルギーに入ります。再生可能エネルギーにつきましては１答目の答弁でおおむね分かりましたので、１点だけ確認をしたいのですが、町立病院につきまして再生可能エネルギーを今後導入されていく状況だとありますが、令和７年度は外構工事を実施するということでございまして、この再生可能エネルギーの設置につきましては今後の進め方としてはどのように進めていくのかについて伺います。

○議長（小西秀延君） 温井病院参事。

○病院参事（温井雅樹君） 町立病院の太陽光パネルの整備についてでございますが、現在新病院の改築を進めておりまして、来年度は外構工事でございます。ですので、外構工事が終わった後、令和８年度に太陽光パネルの整備を実施する計画で今考えております。計画の大体の概要なのですが、設置場所につきましては新病院の西側の位置でございまして、面積は約800平米ぐらいを想定しています。あと、設置の仕方としましては野立てによる設置で、あと発電規模につきましては40キロワットアワーで今計画しております。そして、金額的なものもシミュレーションを一回しておりまして、年間の発電量なのですが、およそ4万7,000キロワットアワーの発電が見込まれまして、その額でございますが、１キロワットアワーを20円と仮定しますと年間100万円程度の効果はあるものと考えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。年間100万円程度の電気代の効果があるということは分かりました。それで、白老町におきましてもゼロカーボンシティを宣言しておりますので、2050年を見据えて、町立病院は先ほどの省エネルギー判定でよい判定が出ているということと再生可能エネルギー等々を設置するということでございまして、全般的にも今後2050年を見据えたまちづくりを進めていただければと思います。

次の道の駅の必要性についてに入ります。道の駅についてでございますが、昨年全国的にも

来場者数が多く、メディア等々にも着目されている道の駅に2件視察を行いました。そこで感じたことが道の駅というのはまちおこしのポテンシャルだけではなく、防災の拠点になり得るということを肌で感じることができました。一方で、これは2月に新聞報道があり、報道の内容でしか私は把握していないところなのですが、北海道にある自治体で道の駅の計画があり、住民アンケートを実施したら約81%の反対があったという報道を見まして、これは主な理由としては資材高騰だと報じられており、このハード整備は難しい情勢なのだなというところを感じているところでございます。白老町におきましても、次の項目の質問で原則新築の建物については実施しないという考え方があるという状況でございます。そこで、まず現状の確認をしたいのですが、今回道の駅についてアンケートを実施されたということでございますので、そのアンケートの結果としてはどのような内容が多かったのかをお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 三上経済振興課長。

○経済振興課長（三上裕志君） アンケートの結果というご質問です。昨年11月に令和6年度上期の観光入り込み調査の中で、一緒に白老町における観光事業に関するアンケートと称しまして町内の飲食店を含む観光施設を対象にアンケート調査を実施しております。対象が191事業者おりまして、回答が約30%の57事業者から回答いただいております。この中で道の駅に関する設問としては、まず1つが道の駅が必要と思うか。必要または不要と思うその理由について、道の駅を整備する場所について、道の駅を求める機能についてといった内容でアンケートを行っております。結果としましては、必要、どちらかという必要といった回答が約75%、また整備場所につきましては竹浦、虎杖浜が合わせて約半数の50%といったような回答、逆に道の駅は不要という理由で多かったものが町内の既存施設で十分であり、必要性を感じないから、それと既存店舗の売上げが減少する可能性があるからといったような、逆に必要ないといったような回答もあったところでございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。アンケート内容について、およそ75%が必要という結果が出たということは今の答弁で理解できたのですが、この道の駅についての議論というのはもう数年も前から何度も行われている議論なのかなと認識しております。今回の答弁におきましても、今後まちの実態に即した道の駅の在り方を検討していくということでございまして、課題なども整理するという答弁がございまして、実際に今白老町で道の駅を建設するとなれば課題となっている点はどのような点が課題となっているのか、その点についての認識をお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 三上経済振興課長。

○経済振興課長（三上裕志君） 道の駅設置に関する課題といったご質問ですが、まずはアンケート調査の結果からいきますと、一定程度の反対意見というか、不必要だよというようなご意見がありました。これの理由としましては、もう既に町内にそういった特産品を扱う店舗があるといったところで、そこと競合することによって売上げが減少するといったようなご意見、それと整備場所については竹浦、虎杖浜が50%といったことで一番多かったのですが、竹浦地

区には国道沿いに大型の物産店があるといったところで、こちらこそ競合するのではないかとといったような課題があると捉えております。それと、アンケート以外でも、当然今新庁舎の建設が求められている中で、次の質問にありますけれども、公共施設の適正配置計画との整合性といった部分、それと今議員がおっしゃいました財源の問題、あとは町長の答弁にもありましたほかの道の駅との差別化ですとか、あとは一番大事なのは造ったはいいけれども、持続的な運営ができるかどうかといったところで、今全国的に見ると道の駅も閉じているところも見受けられます。なので、ここが一番大事な部分かなと捉えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。様々な課題があるということは分かりました。

そして、道の駅についての最後の質問になるのですが、公共施設の今後の方向性としては新設は原則実施しないということで、道の駅の検討をするに当たっても新築で建てるという方向性の検討や課題整理という方向性は難しいのかなという情勢だなと、情勢というか方向性、計画で示されているというところは認識できます。しかしながら、様々な課題がある中で今後も道の駅の在り方は検討していくという答弁もあります。そこで、ちょっと方向性について伺いたいのですが、今後検討はしていくのですが、となると既存施設の利活用というのが今後の検討の方向性なのかなと答弁からは読み取れるところでございますが、具体的に白老町の今後の道の駅の検討の方向性についてはどのように考えているのかお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 大塩町長。

○町長（大塩英男君） 道の駅の必要性のご質問でございます。道の駅の必要性和問われますと、1 答目でご答弁したようにアンケート結果ですとか、あとは一昨年の町長タウンミーティングでも町民の皆さんから道の駅があったらいいよねというような声というのがあるということをもちとしても認識して、必要性としてはしっかりと感じているところでございます。ただ、過去にもお話をしていますとおり、やはり全国各地にある道の駅、そして白老町にしかない道の駅というこの差別化をいかに出していくか、打ち出していくかというようなことと、あとはアンケートにもありますとおり事業者の皆さんの足かせ、道の駅がそのようなことになってはならないということで、どのように進めていったらいいかということで、スタートとしては事業者の皆さんのアンケートを実施させていただくというようなことで進めさせていただいております。今議員から新設ではなくて既存施設も活用してはいかかというようなご提言もいただきましたので、その辺も含めて今後の白老町にとっての道の駅の在り方についてはしっかりと協議してまいりたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。そしたら、次の白老町公共施設適正配置計画案に入ります。

こちらの計画案につきまして、今後の公共施設の在り方として、先ほどから私も何度も同じ文言を繰り返しますが、新設は原則実施しないということですので、まず財政や人口減少の状

況を考えると、この方針については分かります。目標である公共施設の面積、しかしながら目標の30%削減ありきではなくて、公共施設の在り方について町長タウンミーティングを実施していることも十分承知はしているのですが、統合や廃止になっている施設もありますので、今後より丁寧な住民に対する説明なども必要であると考えております。また、これは基本方針の中にも持続可能なまちづくりに対する町民の理解促進を推進するとも記載されております。こちらは全員協議会も開催されました。しかしながら、私は全員協議会とこの計画案を何度も読み込みましたが、まだ私の中でも理解していない部分がございますので、本日は白老町公共施設適正配置計画案についての質問をいたします。

まず、初めに伺いますが、施設分類ごとの方針についてというところでございまして、集会、文化活動ができる公共施設は各地区1館以上を確保するとあります。この各地区の考え方は大きくいろんな様々な考え方ができると捉えておりまして、まず町におきましては地区の考え方についてはどのように考えているかを伺います。

○議長（小西秀延君） 太田政策推進課長。

○政策推進課長（太田 誠君） 適正配置計画における地区の考え方というところでございます。基本的には社台地区、白老においては鉄南地区、鉄北地区、あと石山と萩野が一緒になって石山萩野地区、北吉原地区、竹浦地区、虎杖浜地区というような地区の分けというような捉えであります。ただ、今後の人口減少ですとか利用状況、ニーズの変化によってこの地区の考え方も変わることもあるかと思いますが、やはり町長タウンミーティングの中ですとか、地域の説明会の中でもコミュニティの場がなくなつては困るということでございますので、コミュニティの場の確保として地区には1館以上確保していく考えでございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。今の町が考えている地区の考え方については分かりました。それで、この地区の考え方は様々、しかしながらニーズの変化によっても変えていくという答弁もありました。それで、計画案の中身について具体的に聞いていきたいところがございます。第4期に該当する部分なのですが、緑丘福祉館は廃止になっております。緑丘福祉館におきましては現在においても老朽化している状況というのは、私も施設を利用することがございますので、重々承知はしております。地区に代替施設がない町民文化施設は継続するとありますが、この緑丘福祉館の代替施設につきましては先ほどの答弁から考えるとコミュニティセンターが該当するという考え方のかなと答弁からは聞こえたのですが、その辺についての考え方についてお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 太田政策推進課長。

○政策推進課長（太田 誠君） 緑丘福祉館、4期ですから令和14年度から令和18年度の間で廃止というような計画となっております。代替施設ということで、今森議員がおっしゃったとおり想定としては白老コミュニティセンターと川沿生活館というようなことで考えております。そういった場合に、その地域にコミュニティの場がなくなるということでいけば、やはり移動手段の確保というところで、例えば緑丘の地域の方を想定した場合に、元気号であれば

緑ヶ丘団地入り口と町営球場入り口ということがございますので、そこから乗っていただいて、コミュニティセンターであれば図書館前で降りてもらおうと、川沿生活館であれば美園団地と団地入り口ということがありますので、そこで降りていただいてということで、そういうなくなったところには移動手段の確保というのも考えていかないと駄目なので、今の想定としてはそのような考えでございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。代替の施設につきましての考え方は分かったのですが、何が言いたいのかといいますと、緑丘福祉館及び周辺の状況なのですけれども、緑丘についてはまず公営住宅が今後建て替えの計画予定になっております。現在は政策空き家になっていることから、団地の住民は少ない状況でございます。そして、今後建て替えが実施されていくと新たなコミュニティが誕生することが予測できます。そうなった場合に近隣に集会や文化活動ができる施設が必要と考えておりますが、その点について町はどのように考えるか伺いたいします。

○議長（小西秀延君） 太田政策推進課長。

○政策推進課長（太田 誠君） 適正配置計画ですけれども、重ねての答弁でありますけれども、やはりコミュニティの場がなくなっては困るというようなことで、町民説明会の中ではそういう意見が多かったというところでございます。ただ、今後のさらなる人口減少ですとか高齢化が進む中においては、やはり規模やニーズに見合った施設の数とか面積を絞らなければならないというような考えでございますので、ただ町民の利便性ですとか、コミュニティの維持の観点で地域のニーズについてもしっかりと捉えた中で、移動手段の確保を図りながら地域住民、利用者の理解の下、進めていきたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。地域のニーズの下に利用者の声を聞くということですので、今後こういったことはしっかり声を聞きながら進めていってほしいと思います。

移管の部分についても詳しく聞いていきたい部分がございます。移管予定となっている施設につきまして、利用している団体などと今後の方針について協議を進めるというところでございまして、譲渡や売却を含めた民間への移行を進める考えとありますが、計画案を見るときまして施設の1級建築士によりAからD判定及び総合的な判定を行った結果というのが記載されております。そこで、移管予定となっている総合保健福祉センターがC判定になっている状況がございまして、総合保健福祉センターを移管する場合は町が修繕して移管するのか、修繕せず移管するのか、まずこの考え方について伺います。

○議長（小西秀延君） 太田政策推進課長。

○政策推進課長（太田 誠君） いきいき4・6がC判定ということで、修繕して移管するのか、そのまま移管するのかというところでございますけれども、いきいき4・6は議員もご承知のとおり社会福祉協議会、訪問看護ステーション、四ツ葉作業所ですとかがいきいき4・6

の中に入っていると。その隣には寿幸園、近くには病院があるということで、福祉施策においても拠点となるところなのかなと捉えているところで、そういう利用者の状況だとかも含めて議論する必要があると思うのですけれども、通常利用者とかがいないということであれば修繕とかはしないで移管ですとか、譲渡とか、買い取ってもらうというようなことにはなるのですけれども、こういう利用者がいた場合は利用者とも十分協議した中で、例えば公共性があるのかだとか、その必要性について十分議論した上で町として修繕するかというのは判断していきたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。修繕についての判断は現状ですることではなくて今後していくということだと思うのですが、公共施設におきまして移管した施設というのは過去にもあり、最近では寿幸園がそうだったと思うのですが、こちらの場合は公設民営で元から全面的にあの施設を利用したの移管だったので、移管しやすい状況だったのかなと思うところもあるのですが、この総合保健福祉センターにつきましては民間が全面利用している状況ではないことや、大型施設であり、今後維持するのにライフサイクルコスト等々を考えると譲渡や売却等、民間へ移管するというのは正直私は難しいと考えております。そこで、伺いたいのが移管予定となっている施設で相手先が見つからないということも想定しなければならないのかなと思っておりまして、そうなった場合の対応についてはどのように考えているかをお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 太田政策推進課長。

○政策推進課長（太田 誠君） 適正配置計画の中にもありますけれども、移管ですとか、民間譲渡だとか、そういう様々な利活用を検討した上で利活用がなかなか難しいということの判断をしたのであれば、計画的に除却していくような考えでございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。移管先が見つからなかったら、今後は方向性としては除却の方向性で進めていくということの答弁だったと思います。そうなってくると、この項目の最後の質問になるのですが、公共施設の適正配置は今後の人口減少や持続可能性を考えると実施していかなければならないということは理解はできます。しかし、基本方針に掲げられているように、町民の理解、協力を推進するとありますので、統合した後はこの残った施設はどうするか、先ほどお聞きしましたが、移管が予定どおりにいかない場合は除却ということになるので、除却となると今入っているあの施設の考え方等々もいろいろあるのかなと思います。そして、小さくして、コンパクトシティーという言葉が何度も今議会でも出ていると思うのですけれども、コンパクトシティーというだけだとなかなかまち全体のビジョンが見えづらくて、町民の方が理解するのが難しいと思っております。それで、理解、協力を得るには、昨日同僚議員からも町のグランドデザインを示しながらという言葉があったと思うのですが、本当にその部分も加えてどういった、コンパクトシティーという言葉だけだと私はあまり伝わりづら

いので、未来の白老町のビジョンを示していくことが重要であると考えておりますが、その点につきまして町の考えを伺いまして1項目めの質問を終わります。

○議長（小西秀延君） 大塩町長。

○町長（大塩英男君） 公共施設の適正配置計画のご質問でございます。今年度、公共施設の適正配置計画については1年間をかけて町民の皆さんに公共施設の現状であったり、様々にご説明をさせていただきまして、森議員からも本日個別の施設についてのお話がありましたけれども、それぞれの個別の施設については様々なご意見があるというのは我々も承知しているところですけれども、町全体としての公共施設の適正配置をしていかなければならないということは、私は一定限町民の皆さんに理解をいただいたと思っております。それは、例えば利用状況であったりですとか、あとは維持管理費ですとか、あとは人口減少に伴うダウンサイジングですとか、そういうような理由の中で今回公共施設の適正配置計画を定めさせていただくということでご説明をさせていただきました。ただ、1つ残る課題としては、一つ一つの細やかな施設については、実際にこの後統合するという時期が来たときにはいま一度町民の皆さんにしっかりとご説明して、そしてご理解をいただくというのが重要なことだと思っております。

グランドデザインのお話がありましたけれども、ある意味私は公共施設のグランドデザインというのは、この公共施設の適正配置計画が定めているものかと考えております。公共施設、様々に統合することによっての町民の皆さんのコミュニティの場が失われるですとか、そういうようなお話もありますけれども、統合する代わりに残った施設の機能充実をしていきますということもこの計画の中に定めておりますので、この計画を住民の皆さんに、町民の皆さんに理解していただけるように今後もしっかりと理解促進に努めてまいりたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 2、学校教育に関する取組について。

（1）、インクルーシブ教育の推進についての考えを伺います。

（2）、タブレット学習について。

①、学校及び家庭でのタブレット端末の活用状況について伺います。

②、1人1台のタブレット学習が始まってからの成果と課題について伺います。

○議長（小西秀延君） 井内教育長。

〔教育長 井内宏磨君登壇〕

○教育長（井内宏磨君） 「学校教育に関する取組」についてのご質問であります。

1項目めの「インクルーシブ教育の推進についての考え」についてであります。

我が国では、個別の教育的ニーズに対応しつつ、障がいのある子供と障がいのない子供が可能な限り同じ場で学ぶインクルーシブ教育システムを実践し、共生社会の形成を目指しております。

これらを具現化するためには、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校等の多様な学びの場を用意するなど、個々の教育的ニーズに応えていくことが重要であり、本町においては、こうした学びの場の連携を図るとともに、教員の専門性の向上に努め、障がい

のある児童生徒の自立や社会参加への支援の充実を図っております。

2項目めの「タブレット学習」についてであります。

1点目の「学校及び家庭でのタブレット端末の活用状況」についてであります。児童生徒が文房具のように自由な発想で活用できるよう組織的、計画的な取組を推進しております。

授業においては、狙いに即して互いの考えの共有や資料の共同作成等の活動が日常的に行われるなど、効果的な活用が図られております。

さらに、家庭においては、宿題に取り組んだり、授業で学んだことをさらに調べ、深めたりするなどの活用が進んでおります。

2点目の「1人1台のタブレット学習が始まってからの成果と課題」についてであります。1人1台端末と高速通信ネットワークの整備により、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、その資質・能力を育成する環境整備が進んでいることが大きな成果であると捉えております。

一方で、児童生徒がより主体的にタブレットを活用し、学びの質を高めていくことや各家庭における効果的な活用の仕方については、引き続き組織的、計画的な取組が必要であると捉えております。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。順次再質問してまいります。

白老町学校教育基本計画におきまして、基本方針に特別支援教育の充実が掲げられております。そして、その中でインクルーシブ教育を推進するともございます。来年度に萩野小学校に通級指導教室が開設予定であることは、一人一人の教育ニーズに対応する上で重要なことであると感じると同時に、町内では少子化の影響により生徒は減少傾向でございますが、ニーズは高まっているのではないかと考えることもできます。町内における特別支援教育が必要な生徒のニーズ傾向はどのようなになっているのかをまず伺います。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） 今議員がご指摘のとおり、児童生徒数については減少の一途というような状況でございますけれども、特別支援学級等、そういった支援の必要な児童生徒数、そういったものにつきましては、割合というようなことになりますけれども、やはり高まっているというような状況でございます。人数としても状況としては微増というような傾向が続いているかなと思っておりますので、今後においても特別支援教育、そういったものの需要、ニーズは高いものと考えてございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。人数は微増で割合が高まっているという答弁がございまして、このことから今後もニーズが高まることが予測できると思っております。その上で環境整備により取り組んでいくべきだという考えがございます。

そこで、私が小学生、中学生の頃は学校に特別支援教育も通級指導教室もない時代でござい

まして、ある学校にはあったのですが、私が通っていた学校にはなかったです。それで、分け隔てなく全員が同じ教育を受けている環境だったという状況なのですが、この分け隔てなく全員が同じ環境で教育を受けていることがインクルーシブ教育だという考え方もあるところにはあるみたいなのですが、私はそうではなくて適切な環境で適切な支援を受けることがインクルーシブ教育だという考えがございまして、その考えがあるからこそ、通級指導教室や特別支援学級の果たしている意義というのは大きいものであると考えておりますので、今後の方向性についてより具体的に伺いたいのですが、白老町学校教育基本計画に掲げておる特別支援学級の環境整備の方向性については5点挙げられておるのですが、この進捗状況についてどのようになっているのかを伺います。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） まず、インクルーシブ教育システムということになりますと、どのような児童生徒につきましてもできる限り同じ環境の中で教育をするというような状況の中にございます。ただ、それでは先ほど議員のほうでおっしゃられました分け隔てなくというか、ごちゃ混ぜのような状況、そういったものではなかなか教育に支障が出るだろうということで特別支援教育、そういったものの重要性が高まっているというような状況でございますが、今ご指摘をいただきました基本計画の中の環境整備について5項目ということでございます。特別支援教育支援員の配置ということにございましては、現在6名配置させていただきまして、特別支援教育の必要な人数に応じて各校に配置しているというような状況でございます。

また、パートナーティーチャー派遣事業や外部講師の活用ということにつきましては、主にございますけれども、苫小牧支援学校からの派遣でいただきまして、おおむね年3回訪問相談、ただ現在のコロナ禍においては、コロナ禍というか、過去のコロナ禍というのですか、においては訪問相談、実際に来ていただくのは1回と、あとは2回ほどはオンラインでやっているような実態がございます。

それから、特別支援学級担当教員の免許取得奨励ということで、このことにつきましては、やはりニーズの高まりもありまして、北海道の特別支援教育センターからその都度ご案内があって、各校から参加いただくというような状況になっております。また、特別支援の免許を保有している先生の割合といたしましても、おおむね町内では7割程度持っていて、それぞれが対応いただいているというような状況でございます。

それから、教育支援委員会の開催と専門性を高める研修の実施というようなことで、こちらについては教育支援委員会の開催に伴いまして専門部会を年6回程度やってございます。その中で支援の必要な児童生徒の措置について検討を進めているというような状況でございます。こちらについては、研修会というのは苫小牧支援学校から派遣事業と同様にやらせていただいているような状況でございます。

あとは通級指導教室の充実というようなところでございますけれども、先ほど議員からもございましたとおり、令和6年度は萩野小学校で巡回指導を行うような環境、それで令和7年度については、特別支援の対象となる児童が13名以上というような要件はございますけれども、その人数に達するというところで、萩野小学校を本部校として新たに開設するというような状況

になってございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 計画の進捗状況については分かりました。おおむね計画どおりに向かって進んでいるという状況だと理解をいたしました。

インクルーシブ教育についての最後の質問になるのですが、令和7年度教育行政執行方針におきまして、特別教育の充実についての部分で北海道教育委員会の特別支援教育に関する基本方針に基づきとあります。この北海道教育委員会の特別支援教育に関する基本方針というのを私も拝見したのですが、北海道の特別支援教育に関する基本方針には幼児期から学校卒業までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実が掲げられており、その中に在学中における地域の体制づくりの促進として市町村における切れ目のない一貫した指導や支援に向けた関係機関の連携の推進が目標とされておりまして、私はここは非常に重要な部分だと思っております。一例としてなのですが、もう何年も前の話になるのですが、支援教育を受けている方が養護学校に行かない場合というのは過去にはあったかと思います。そういった場合、ひきこもり等々になってしまった場合、数十年後等に支援がより必要な状況になるということは今後も考えられることなのかなと考えておりまして、何が言いたいのかといいますと、地域における関係機関との連携です。教育委員会と健康福祉課のより一層の連携等々が重要だという考えを私は持っておりまして、北海道教育委員会の方向性としてもそういう方向性なのかなと思っておりますので、インクルーシブ教育の最後に伺いたいのは白老町におきましても市町村における切れ目のない一貫した連携体制の促進が重要だと思っておりますので、ここについての考えをお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） 特別支援というようなことで様々な課題といたしますか、そういったものをお持ちのお子様方が生まれてから我々ができることは義務教育修了までというような状況になってくると思いますので、まずは幼少期から義務教育修了時点まではしっかりとそれぞれの課題を把握しながら、町内外の連携を図りながら、支援を努めてまいりたいと考えてございます。我々の学校教育の中でいいますと、今もおっしゃっていただきましたけれども、最近はないというようなことで、大体の方は養護学校、高等養護学校に進学されるということになっております。これも中学校2年生から保護者、学校、そういったところとの面談、相談を行って受験するというような状況がございますので、近年においては希望する進路にある程度は行けていると。ただ、道内ですと近隣ですと伊達市の高等養護学校、そちらのほうで倍率が高くて、もしかするとそこにはかなわない場合、七飯町ですとか、そういったところになりますけれども、ただ少なくとも高等養護学校に進学できるようなことで教育委員会、学校、そういった進路指導を徹底してまいりたいなと。本当にそういったそれぞれの人の人生を義務教育の期間までにしっかりと支える取組を責任を持って進めてまいりたいと考えてございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。タブレットの学習についてに入ります。

令和7年度の教育行政執行方針におきましても、部分的な文言の抜粋になってしまうのですが、ICTを効果的に活用という文言や学習用端末の精力的な活用などの文言も見受けられることから、今後より情報教育が推進されていくことは、社会的にもこういった状況になるということとは予測されていき、GIGAスクール構想の第2期とも呼ばれている状況もあります。白老町におきましては、GIGAスクール構想の一環として令和3年8月、1人1台のタブレット端末を活用した学習が始まり、導入以前より学習環境が大きく変化をしている状況だと認識をしております。このデジタル社会に向けての基礎的な資質が、タブレットの使用環境で学習に差がつくことがないようにしていくことが重要であると私は考えておりまして、活用方法につきましても都度見直しをしていくことが必要であると思っております。

まず初めに、確認をしたいのですが、学習をするにはWi-Fi環境の整備というのが重要になってくると、重要というか必須だと思いますが、学校においてはWi-Fi環境は整備されております。そして、家庭においてWi-Fiが整備されていない場合の対応といたしまして、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用してポケット型のWi-Fi、このルーターを70台用意されていると思いますが、この活用状況はどのようになっているかお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） ご自宅にWi-Fi環境のないご家庭を想定してWi-Fiを導入させていただきましたが、この数年で実際に稼働している台数というのは数台程度ということで、現時点におきますと各家庭でスマートフォンの普及率が高いということで、LTEですとか、そういったものもあるでしょうしというようなことで、実際にはなかなか稼働が進んでいない、これは他の自治体でも同様の状況と認識してございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。70台購入されて数台の稼働ということなのですが、この時期はコロナ禍におきましてWi-Fiの環境整備というのは重要な情勢だったと認識しているので、使われている数が少ないことが悪いとは思ってはいないのですが、今後このポケットWi-Fiのルーター等々についてはあまり更新の必要性というのは、大幅な台数は必要ないのかなというのは答弁において理解はできます。

それで、ルーターについてはそうなのですが、使用している端末についてちょっと確認をしていきたいのですが、現在レノボというメーカーの機種を活用していると認識しておりますが、こちらの公式のホームページで確認しましたが、このタブレットの寿命は3年から5年が目安とされておりました。タブレットは機密機器のため、時間の経過とともに物理的な劣化や機能の低下が起こり、寿命になる。特にバッテリーの劣化は最も一般的な寿命のサインで、持続時間が短くなったり、膨張したりすることがあります。導入されたのが令和3年8月なので、間もなく4年を迎えようとしているところでございますが、1人1台、使用状況によっても長く使う方もいれば使わない方もいまして、いろんな使い方があるかと思うのですが、全体的に見

てタブレットの劣化の状況というのはどのような状況だと教育委員会としては認識しているのかをお伺いします。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） 劣化状況ということでございますけれども、やはり使用する頻度に応じて劣化は進んでいると思いますし、ただタブレットの購入、導入については、あらかじめ予備機というものも含んで導入してございますので、不具合が生じたものにつきましては予備機の中から交換ですとか、そういったことを対応してございますので、現状では我々は令和8年度に更新するというような予定で考えてございますけれども、それまでは現状のままでも対応できるのではないかと考えてございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。令和8年度に今更新という話があったのですが、すみません、更新の仕方も1点確認したいのが、例えば中学生だけ更新とか、小学生だけ更新とかという更新の仕方ではなくて、使用状況に関しては中学生のほうが多いのかなという予測はできるのですけれども、全学年一括で更新するのかどうか、その辺の今後の更新の進め方について伺います。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） 導入時期が全て同一でございますので、更新の時期につきましても小中一括で更新させていただきたいと考えてございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。令和8年に小中一括で更新するということはただいまの答弁で理解はできました。それで、タブレットの導入時におきましては、令和3年度に導入されておりますが、このときは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、これを活用しまして、このときは自治体単位での購入だったと記憶しておりまして、しかしながら現在国の動きとして第2期GIGAスクール構想に向けた取組で、まず端末については上限額が、物価高騰等の状況もあるので、4万5,000円から5万5,000円に1万円増えた状況であります。補助率については第1期と同様に3分の2で、残りの3分の1が地方財政措置となる。そして、この後なのですが、都道府県に基金を造成し、補助金として市町村に交付する共同調達の方針が示されていると認識しておりますが、このことから白老町も共同調達で今後タブレットを購入するということなのかなと文書だけだと捉えられるのですが、まずこの点の考え方と、共同調達だと地元企業等々に影響は出ないのか、この点についてお伺いいたします。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） タブレットの更新につきましては公立学校情報機器等整備事業ということで、議員が今おっしゃったように基金造成して都道府県単位で導入を図るというようなことになってございます。こちらの中には導入に当たって共同調達会議というものを設置する、それに参加するということが条件になってございまして、この共同調達会議の中で各

市町村の担当者からの質問でもございましたけれども、やはり地元事業者からの調達を行いたいと、そのような希望の質問もございましたが、現状そういった北海道が中心となってやっている一括購入ということで端末費用を下げるといような条件の中でありますと、今は地元事業者から町が独自で購入するというのはなかなか難しい状況にあるといような状況です。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。下げるために共同調達でこういう方式になったとは思いますが、令和8年が実際に買う時期ですので、令和7年は全国的にこの方式で恐らく多く買うところもあるのかなと思うので、今後そういったところの動向等々を見ながら、もし地元調達でできる方法があるのなら、あるかないか分からないですが、様々な事例を見ながら研究してもらいたいというところでございます。

次に、家庭でのタブレットの活用について伺います。現状の確認といたしまして端的にここはお伺いしていきますが、タブレットを家庭に持ち帰っているとき、ログインできる時間帯は何時から何時までに設定されているか伺います。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） タブレットの持ち帰りについては、小学校においては7時から19時、中学校においては5時から22時という状況になってございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。ログインできる時間帯につきまして、この時間帯に設定している明確な理由というのはありますか。伺います。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） 明確な理由といようなことであります。もろもろ条件があるといようなことかなと思っておりますが、まずは文部科学省から健康に関してといことで、やはりしっかりと睡眠を取ることが大切といことで、就寝1時間前にはICT機器の利用を控えるといようなことになってございます。そういった中で、小学校の睡眠時間の必要性といようなことですけれども、各学校で小学校の低学年ではおおむね睡眠時間を10時間ですとか、あるいは起床時間を6時半だとか、そういったような状況を設定して指導に当たっているといような状況になります。そうなりますと、朝6時半に起きるとすると20時30分には就寝する必要があると。そうなりますと、最大でも1時間前といことで19時30分までにはICT機器の利用をやめていただきたいといような条件の中から19時といような設定になっているところでございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 設定した理由については分かったのですが、タブレットを活用した学習というのはコロナ禍とい状況であり、GIGAスクールサポーターを配置し、初の事業と

いうことでありまして、いろいろ難儀をして始まった事業だとは捉えております。実施から3年以上経過し、見直すところは見直していかなければならないとも考えておりまして、その1つに先ほどお聞きしたログインできる時間帯についてでございます。タブレット依存や生活リズムが不規則にならないためにもログインできる時間帯につきましては無制限にすることなどは私もとてもではないけれども、やめたほうがいいと思っておりますが、小学生のログインできる時間が19時までというのは非常に短い時間だと思っております。思っているだけではなくて、実際に小学校に通われている複数の父母の声をお聞きしましたが、その一部を抜粋いたしますが、習い事から帰宅をすると、もう既に19時を過ぎている。仕事が遅番で帰宅すると19時を過ぎている。もう少し時間が長くなるとありがたいとの声がありまして、これはほんの一部の声でございます、ほかにも複数の声はあるのですが、全部ご紹介するのも、一部だけご紹介いたします。それを踏まえまして、せめて6時から20時までなど生活に支障を来さないだろうと判断できる範囲でログインできる時間帯を変更できないのか、教育委員会の考え方をお伺いします。

○議長（小西秀延君） 富川学校教育課長。

○学校教育課長（富川英孝君） 様々なご要望があつて、塾ですとか、そういったもの、習い事をされている方についてはご家庭に戻る時間、そういったものが遅くなって、実際にやろうとする時間の制約を受けるというような状況は十分理解できるところかなと思いますので、今本当はこの場で20時まで延ばしますというような断言ができればいいのですけれども、全国学力・学習状況調査とかの際にアンケートを実施していることで考えますと、実はご家庭でゲームとかSNSを使用している時間というのは本町の児童については北海道平均よりは非常に短い時間となっています。1時間以上でいうと10ポイントぐらい北海道とは差があると思っております。その一方で家庭での約束事、そういったものの使用に当たっての約束を守っているかどうかというような質問もあるのですけれども、それについては北海道全体でいいますと72%ぐらいが守っているというような回答になっているのですが、本町の児童においては58.9%ということで、逆にマイナスで13.4ポイントぐらい悪い状況であるということでございます。そういった中では、やはり睡眠ですとか子供の心身の育成というようなことを考えて、緩和するにしてもご家庭でしっかり指導をいただくというような、そういった我々との約束といたしますか、そういったものを徹底していただくというようなことの中で、そういった緩和に向けての検討をしていきたいと考えてございます。

○議長（小西秀延君） 11番、森哲也議員。

〔11番 森 哲也君登壇〕

○11番（森 哲也君） 11番、森です。緩和に向けての検討、ご家庭との約束等々を加味しながらしていくと捉えました。

それで、最後の質問になります。家庭におけるタブレット学習の今後の在り方でございますが、今後も情報化社会が進むことでタブレットも進化することは容易に予測ができることでございます。タブレットの利用に関しましては、先ほど課長の答弁もありましたけれども、ほかにも依存傾向の解消や、例えばアカウントを守ることなど、多くの課題はある状況だと認識は

しております。今後課題を一つ一つ解決していくことは重要でございまして、先ほど答弁にもありましたが、ご家庭と相談しながらという答弁がありました。それで、一つ一つの課題を解決していく上でも今後PTAや父母の声をしっかり聞きながら、一つ一つ状況に合わせてタブレットの活用方法を見いだしていき、課題を解決していくことが重要だと考えておりますので、最後にこの点につきまして教育委員会の見解を伺いまして私の質問を終わります。

○議長（小西秀延君） 井内教育長。

○教育長（井内宏磨君） タブレット端末の活用についてのご意見でございました。我々がスマートフォンを手放せない状況にあるという時代にあって、子供たちも情報端末であったりとか、タブレットを上手に使いながら学んでいく、そして生活に生かしていくということが非常に重要だと思っております。本町においても、情報活用能力の育成ということで積極的に進めていきたいと考えております。そうした中で、家庭での使用ということも積極的に進めていかなければならないとは考えておりますけれども、睡眠や視力への影響、そしてメディアコントロール、メディアリテラシー、そういう指導の状況であったりとか、家庭での協力というものは必要不可欠と考えておりますので、今後PTAであったりとか、あとは関係団体と協力しながら、情報の発信であったりとか、協力をお願いなんかをしていきたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 以上で11番、森哲也議員の一般質問を終了いたします。
暫時休憩いたします。

休憩 午前11時09分

再開 午前11時19分

○議長（小西秀延君） それでは、休憩を閉じて一般質問を続行いたします。

◎発言の訂正

○議長（小西秀延君） 先ほど11番、森哲也議員の一般質問の中の答弁で訂正がございます。
井内教育長。

○教育長（井内宏磨君） お時間をいただきまして、訂正をさせていただきたいと思います。

先ほどの森議員の特別支援教育に関する答弁の中で課題のある子供という発言をいたしました。正しくは特別な支援の必要な子供でありますので、訂正し、改めておわびいたしたいと思っております。申し訳ございませんでした。